



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社S E R I Oホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6567 URL <https://www.serio-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 後谷 耕司 TEL 06-6442-0500
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	4,755	6.1	64	△50.9	73	△44.1	48	△43.9
2022年5月期第2四半期	4,479	10.4	131	△42.4	131	△43.2	85	△42.4

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 48百万円 (△43.9%) 2022年5月期第2四半期 85百万円 (△42.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	7.63	—
2022年5月期第2四半期	13.61	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年5月期第2四半期	4,674		2,066		44.2	
2022年5月期	4,627		2,062		44.6	

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 2,066百万円 2022年5月期 2,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,640	5.6	160	△31.6	165	△39.4	108	△37.7	17.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名） — 、除外 — （社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期2Q	6,329,400株	2022年5月期	6,329,400株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	10,314株	2022年5月期	8,627株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期2Q	6,320,521株	2022年5月期2Q	6,312,572株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。当社は、2023年1月18日に機関投資家・アナリスト向け説明会をWEB会議形式にて開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明会資料につきましては、2023年1月18日開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日）における当社グループを取り巻く事業環境においては、新型コロナウイルス感染症の急拡大に加え、原材料価格及びエネルギー価格の高騰等が重なり、先行きは不透明な状況が続きました。

こどもと家庭を取り巻く環境は、婚姻数の減少、少子化の加速、新型コロナウイルス感染症を背景とした保育園の利用控えなど、めまぐるしく変化しております。政府は「新子育て安心プラン」として2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿を整備する方針を打ち出しており、更に2023年4月に「こども家庭庁」を創設することが閣議決定し、子育てしやすい環境整備について政府を挙げて取り組む姿勢はより強まっております。

このような状況の中、当社グループは、働きながら育児と両立できる環境をより多くの方に提供できるよう雇用の創出に取組んでまいりました。放課後・保育両事業においては、子育て需要の高い地域における施設数拡大に対応するため運営体制の強化を継続しております。

売上高においては、2022年4月に新規開設した保育園の増加及び既存園における園児数増加が大きく寄与し増収となりました。営業利益においては、年度途中での積極的な園児受入れを行うため、職員増員により労務費が増加し原価率が上昇したことに加え、就労支援事業における新型コロナウイルス感染症の影響等による減収影響及び中期的な放課後施設及び保育施設増加に備えた本部人員を増強したことで減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,755,113千円(前年同期比6.1%増)、営業利益は64,310千円(同50.9%減)、経常利益は73,568千円(同44.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,246千円(同43.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

①就労支援事業

就労支援事業につきましては、「仕事と家庭の両立応援企業」としてより多くの女性へライフステージにあわせた働き方を提供するため、様々な業種の企業に対し人材の適正配置によるコストダウンを可能とする人材支援の提案を行っております。

売上高においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、7月から9月にかけてコールセンター業務従事者の欠勤が多数発生し稼働時間数が減少したこと及び派遣の新規需要に対し派遣スタッフ確保に遅れが出たこと等により減収となりました。利益面においても減収による影響で減益となりましたが、既存クライアントからは新たな業務の依頼が増加しており、新規需要も旺盛のため、第3四半期以降、派遣スタッフ確保に力を入れてまいります。

以上の結果、就労支援事業の売上高は1,259,433千円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は36,386千円(同34.0%減)となりました。

②放課後事業

放課後事業につきましては、引続き新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに則り、安全・安心な施設運営に努めております。新型コロナウイルス感染症拡大による、全体運営及び業績への影響は軽微でした。

行事やイベント等をコロナ前の状況に徐々に戻し、子どもたちが安心して「明日も来たい」と思える施設運営を目指してまいります。

このような状況の中、当社グループが運営する放課後施設は、2022年11月末現在、公立（地方自治体からの委託）133施設、私立小学校アフタースクール10施設、民間1施設の合計144施設となりました。当連結会計年度において2023年4月からの開設を予定している施設は公立25施設となり、新規開設に向けた準備を進めてまいります。

売上高においては運営施設数は前期末からの変化はありませんが、既存施設の利用児童数増加による教室数の増加、受託自治体において原価にあわせた請求が可能となったことにより、増収となりました。利益面においては、小学校の夏休み期間対応人員の採用費用の増加及び中期的な運営強化を目的とした本部人員増加に伴い減益となりました。

以上の結果、放課後事業の売上高は1,467,535千円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は56,527千円(同10.7%減)となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により一部の施設において一時的な休園やクラス閉鎖を余儀なくされる状況がありましたが、施設運営は本来の姿を取り戻しつつあります。引続き自治体等と連携しながら感染予防のガイドラインに則り、利用園児及び職員の感染防止に努めております。

2022年4月1日時点における全国の待機児童数は、2,944人と前年同時点から2,690人減少しましたが、女性の就業率は上昇傾向にあり、保育所等の施設利用率は50.9%（前年比1.5%増）と引続き底堅い需要は続く見込みです。

このような状況の中、当社グループの保育施設利用園児数は順調に増加しております。当社グループが運営する保育施設は、10月に地域子育て支援施設1施設が開設し、認可保育園26施設、小規模認可保育園11施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援施設3施設となり、計43施設となりました。当連結会計年度において2023年4月

からの開設を予定している施設は認可保育園3施設、小規模保育園1施設、事業所内保育2施設、指定管理1施設、計7施設となり、新規開設に向けた準備を進めてまいります。

また、園庭芝生化事業を展開する株式会社セリオガーデンは、2023年5月期中に20施設の新規施工数を予定し、高校グラウンド大型受注など順調に伸張しています。

売上高においては、待機児童の多い立地での新規開設により開園時募集での園児数が増加したことに加えて、既存園の園児数が増加したため増収となりました。利益面においては、年度途中での積極的な園児受入れを行うため労務費が増加したこと及び中期的な運営強化を目的とした本部人員増加に伴う人件費等の増加により減益となりました。

以上の結果、保育事業の売上高は2,028,144千円(前年同期比17.0%増)、セグメント利益は60,022千円(同35.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて46,940千円増加し4,674,480千円となりました。その主な要因は、建設仮勘定が154,642千円、差入保証金が19,279千円それぞれ増加し、現金及び預金が83,701千円、建物及び構築物が34,884千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて42,939千円増加し2,608,288千円となりました。その主な要因は、短期借入金が75,400千円、設備投資未払金が50,930千円それぞれ増加し、長期借入金が49,032千円、契約負債が44,238千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4,000千円増加し2,066,191千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加48,246千円と配当金の支払による利益剰余金の減少44,245千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ83,701千円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,785,833千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益72,955千円、減価償却費61,783千円、預り金21,168千円、未払費用7,677千円がそれぞれ増加したことによる収入、契約負債の減少44,238千円、法人税等の支払い25,873千円による支出等により89,618千円の収入(前年同期は127,034千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出134,444千円、差入保証金の差入による支出19,638千円、建設協力金の回収による収入3,448千円等により154,707千円の支出(前年同期は74,288千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れによる収入75,400千円、配当金の支払による支出42,000千円、長期借入金の返済による支出49,032千円等により18,612千円の支出(前年同期は97,833千円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの業績動向及び現時点において入手可能な予測等に基づき、2022年7月14日に公表いたしました「2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,535	1,785,833
売掛金及び契約資産	667,720	663,785
前払費用	102,867	106,224
未収入金	11,990	13,160
その他	24,101	14,683
貸倒引当金	△562	△809
流動資産合計	2,675,652	2,582,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,178,613	1,143,728
工具、器具及び備品(純額)	63,975	76,566
土地	161,735	161,735
リース資産(純額)	2,680	2,278
建設仮勘定	14,374	169,016
有形固定資産合計	1,421,378	1,553,325
無形固定資産		
施設利用権	10,583	11,859
ソフトウェア	6,697	4,954
リース資産	4,202	2,497
その他	1,007	944
無形固定資産合計	22,490	20,255
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	187,027	206,306
長期前払費用	64,930	58,507
繰延税金資産	53,689	61,770
保険積立金	35,674	37,035
建設協力金	120,903	117,454
その他	45,783	36,935
投資その他の資産合計	508,017	518,020
固定資産合計	1,951,886	2,091,601
資産合計	4,627,539	4,674,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,455	11,588
短期借入金	—	75,400
1年内返済予定の長期借入金	98,064	98,064
リース債務	5,264	3,239
未払金	81,009	83,156
設備投資未払金	12,053	62,983
未払配当金	—	2,245
未払費用	689,170	696,847
未払法人税等	46,383	38,854
未払消費税等	85,475	72,003
契約負債	202,755	158,516
預り金	157,203	178,421
流動負債合計	1,388,834	1,481,321
固定負債		
長期借入金	912,272	863,240
リース債務	2,918	1,963
資産除去債務	261,322	261,763
固定負債合計	1,176,513	1,126,967
負債合計	2,565,348	2,608,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,263	693,263
資本剰余金	671,753	671,753
利益剰余金	703,946	707,947
自己株式	△6,772	△6,772
株主資本合計	2,062,190	2,066,191
純資産合計	2,062,190	2,066,191
負債純資産合計	4,627,539	4,674,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,479,797	4,755,113
売上原価	3,667,071	3,962,289
売上総利益	812,726	792,824
販売費及び一般管理費	681,666	728,514
営業利益	131,060	64,310
営業外収益		
受取利息	8	8
助成金収入	3,450	13,585
雑収入	2,133	1,973
営業外収益合計	5,592	15,567
営業外費用		
支払利息	4,348	4,310
雑損失	740	1,998
営業外費用合計	5,088	6,309
経常利益	131,563	73,568
特別利益		
補助金収入	—	752
特別利益合計	—	752
特別損失		
固定資産圧縮損	—	752
固定資産除却損	—	613
特別損失合計	—	1,365
税金等調整前四半期純利益	131,563	72,955
法人税、住民税及び事業税	45,678	32,791
法人税等調整額	△56	△8,081
法人税等合計	45,622	24,709
四半期純利益	85,941	48,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,941	48,246

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	85,941	48,246
四半期包括利益	85,941	48,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,941	48,246

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	131,563	72,955
減価償却費	55,555	61,783
固定資産圧縮損	—	752
貸倒引当金の増減額(△は減少)	199	247
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	4,348	4,310
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	266	2,764
前払費用の増減額(△は増加)	74,878	△633
仕入債務の増減額(△は減少)	998	132
契約負債の増減額(△は減少)	△54,382	△44,238
未払金の増減額(△は減少)	△19,770	△8,867
未払費用の増減額(△は減少)	26,584	7,677
預り金の増減額(△は減少)	38,276	21,168
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,826	△13,471
その他	9,293	15,241
小計	230,976	119,816
利息の受取額	8	8
利息の支払額	△4,359	△4,332
法人税等の支払額	△99,592	△25,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,034	89,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,716	△134,444
建設協力金の回収による収入	3,448	3,448
無形固定資産の取得による支出	△232	△1,766
差入保証金の回収による収入	—	359
差入保証金の差入による支出	△6,882	△19,638
その他	△10,905	△2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,288	△154,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	75,400
長期借入金の返済による支出	△40,800	△49,032
配当金の支払額	△44,305	△42,000
自己株式の取得による支出	△23,550	—
自己株式の処分による収入	17,098	—
リース債務の返済による支出	△6,275	△2,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,833	△18,612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,087	△83,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,424	1,869,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,852,336	1,785,833

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,334,357	1,411,147	1,733,639	4,479,144	653	4,479,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,334,357	1,411,147	1,733,639	4,479,144	653	4,479,797
セグメント利益	55,123	63,281	92,547	210,953	△79,892	131,060

(注) 1. 売上高の調整額653千円は報告セグメントに帰属しない売上高であり、セグメント利益の調整額△79,892千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,259,433	1,467,535	2,028,144	4,755,113	—	4,755,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,259,433	1,467,535	2,028,144	4,755,113	—	4,755,113
セグメント利益	36,386	56,527	60,022	152,937	△88,626	64,310

(注) 1. セグメント利益の調整額△88,626千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。